全労協fax情報 | NO.1672 | 2014年11月19日（水）
全労協事務局発行
TEL 03-5403-1650

労働者派遣法改悪案は廃案！　衆院解散！

●有期契約を10年に延長する特措法は与党単独・3分で強行採決

総選挙（12・14）で

自民/公明に「NO!」を突き付け、

安倍首相を退陣に追い込もう！

11月18日、安倍首相は11月21日に衆議院を解散し、総選挙を行うことを表明した。その理由は消費税10％への引き上げを2015年10月から1年半延期するからというものである。ところが実際は日本経済の状況を示す指標であるGDPが年率換算でマイナス1.6％とアベノミクスの破綻が明らかになったことがある。また、自民党閣僚と安倍首相自身の「金まみれ」体質というの政治スキャンダルも暴露され、また、民主主義を破壊して開き直る独裁体質に対して世論もようやく支持率を低下させてきたことから、自己保身と党利党略によって解散を強行したのである。第一次安倍内閣時と同様に無責任きわまりないものである。消費税再引き上げによって財政再建をするといいながら、選挙費用に650億円超える支出をすると云うのである。

一昨年、当時の野田民主党首相を挑発して総選挙を実施させ、再び政権に返り咲いた安倍自民・公明政権がこの二年間に行ったことはアベノミクスと称して、大企業/金持ち優遇の円安株高を誘導し、労働者市民には労働法制の相次ぐ規制緩和、社会保障政策の破壊、集団的自衛権行使の閣議決定をはじめとした民主主義と平和憲法の破壊であった。参議院選挙を経て自公で衆参両院の過半数を大きく超えた議席数に奢り、「戦後レジームの脱却」を掲げて歴史の修正を目論み、中国/韓国との緊張を高め、日米軍事同盟強化のために辺野古新基地建設を強行して沖縄の人々に一層苦痛を強いてきたのである。また、東日本大震災の復興を後回しにするばかりか、福島を切り捨てて原発再稼働に前のめりとなっているのである。こうした安倍政権を生き延びさせてはならない。私たちは、この総選挙で自民/公明両党に「NO!」を突き付け、安倍政権を打倒に全力をあげよう。　（裏面も参照）　朝日新聞 2014年11月19日→

21日解散 首相表明

消費増税先送り「信を問う」

アベノミクスも争点

安倍晋三首相は18日夜、首相官邸で記者会見し、来年10月に予定されている消費税率10％への引き上げを1年半先送りし、21日に衆院解散に踏み切る意向を表明した。衆院選は12月2日公示、14日投開票の日程となる。首相は争点として、増税先送り判断の是非と自らの経済政策アベノミクスへの評価をあげた。

首相は「税制こそ議会制民主主義と言っても良い。その税制において大きな変更を行う以上、国民に信を問うべきであると考えた」と述べた。消費増税法には、景気が想定以上に悪くなれば増税を先送りしたり、とりやめたりできる「景気条項」がある。首相はこの条項に基づいて先送りを決めたとし、「7～9月のGDP（国内総生産）速報によれば、個人消費は1年前に比べ2％以上減少した。来年10月から引き上げることは個人消費を再び押し下げ、デフレ脱却も危うくなると判断した」と述べ、「再び延期することはない。そう断言する」と強調した。

首相は解散の時期について、「来年度予算に遅滞をもたらさないギリギリのタイミングであると考えた」と説明。総選挙では、①増税を1年半先送りする②2017年4月に確実に10％に引き上げる③成長戦略を前に進める、という点について、「国民の皆さまの判断を仰ぎたい」と表明した。勝敗ラインについては「自民党、公明党の連立与党で過半数を維持できなければ、アベノミクスが否定されたということになるわけで、私は退陣する」とした。

また、「個人消費のテコ入れと地方経済を底上げする力強い経済対策を実施する」と述べ、来年1月からの通常国会に補正予算案を提出する考えを表明した。

首相は「財政再建の旗を降ろすことはない」とも表明。1年半後の10％引き上げについて「景気条項を付すことなく確実に実施する」と述べた。消費増税法の改正の際に同条項を撤廃する考えだ。20年度までに政策予算の赤字をゼロにする政府の目標も堅持するとし、来夏までに具体的な計画を策定すると述べた。

生活必需品への軽減税率は「導入に向けて自公両党間でしっかりと検討させていきたい」と述べた。

会見する安倍首相＝18日、飯塚晋一撮影（デジタル版に動画）

愚直な政治 忘れたのか

特別編集委員　星　浩

解散・総選挙の道理がまず問われねばならない。安倍晋三首相は消費増税先送りの「重い決断」をしたのだから、それが解散の大義だという。しかし、今回の増税先送りは延期法案を、与党が圧倒的多数の国会に出して、成立させれば済むことだ。増税派を愚直に説得する努力をしないまま解散によって与党内を先送りに巻き込もうという策略が見て取れる。

背後には、首相の政権戦略がある。年明けには原発の再稼働が待っている。集団的自衛権の関連法案で与野党の激突は必至だ。景気低迷を抜け出すメドも立たず、来夏に向けて政権は下り坂。秋の自民党総裁選での再選も心配だ。ならば野党が準備不足のいまこそ勝機。ジリ貧を避け、長期政権を狙う解散だ。解散が首相の専権である以上、政略が絡むことは避けられないが、それでも説明を尽くすことがリーダーの責務だ。

いまをおいて解散のタイミングは逃せないから、無理な大義を掲げてでも打って出る。首相の攻めが続いているように見えるが、実は状況に追い詰められている。私にはそう思える。

選挙の争点はアベノミクスだ。金融緩和で円安・株高が誘導されたが、株を持たない人々に景気回復の実感はない。財政出動で公共事業が膨らんでも地方の疲弊は止まらず、格差が広がる。1、2本目の矢は何度も放たれるのに3本目、成長戦略はパンチが弱い。

構造改革を伴う成長戦略に踏み出そうとすれば、廃業や転職といった痛みを覚悟してもらわなければならない。政治指導者が改革の方向を示し、愚直に粘り強く「痛みに耐えよう」と説く。安倍首相にその努力が足りないことが、成長戦略の停滞を生んでいる。

集団的自衛権を含む憲法問題も争点である。自民党内には安全保障基本法案に集団的自衛権の行使容認も盛り込んで、国会でじっくり審議するという考えもあったが、安倍首相は閣議で行使容認を決定。国会で意見集約をするという手法は取らなかった。

かつて大平正芳元首相に代表される保守政治家は愚直に課題に向き合った。財政赤字を垂れ流すことを恥と受け止め、時には増税を提起し、挫折する場面もあった。いま、安倍首相と自民党は愚直という姿勢を忘れ、負担と給付の中身を示さないまま有権者の白紙委任を取り付けようとしている。

一方の野党。突然の解散にたじろいでいる場合ではない。20年前に与野党は政治改革に取り組み、いまの選挙制度が定着。与党が油断すれば、政権がひっくり返る制度である。2009年、12年には政権交代が起きた。野党各党が政策と候補者の調整を進めて自民党に対峙すれば、緊張感のある政治状況を作りうる。政治改革以来の流れを止めてしまうのか、ここで踏ん張るのか。有権者が与野党に目を凝らす時だ。

みんな解党へ

みんなの党の浅尾慶一郎代表は18日、記者団に「党がまとまって政界再編という方向に動けないのであれば解党はやむを得ない」と述べ、早ければ19日にも解党を決める方針を明らかにした。浅尾氏は民主党との合併をめざしたが党内で反対意見が噴出。浅尾氏らは民主と合流し、渡辺喜美前代表は安倍政権との連携をめざすとみられる。（奈良部慧）

原発再稼働や、集団的自衛権などの安全保障政策について、首相は「党の公約に書き込んで、選挙戦、堂々と戦っていきたい」と語った。

▼4面＝路線対立決定的に

東京新聞　2014年11月19日

自民公約 次々変質

秘密法 記述なし▼制定 TPP 反対▼参加

安倍晋三首相が衆院解散に踏み切る。二〇一二年衆院選で自民党公約を掲げ、安倍政権が発足して二年。さまざまな政策判断を行った。その中には、特定秘密保護法のように公約で全く触れていないもの、交渉参加にかじを切った環太平洋連携協定（TPP）問題など公約から転換したものが含まれている。決定が公約と変わってしまったり、約束が実現していないものもある。すべて衆院選の争点になり得る政策課題だ。

（後藤孝好）

公約を進めようとしたが、当初の期待通りにならず行き詰まっている安倍政権の経済政策「アベノミクス」だ。

日銀と連携した金融政策で円高からの脱却は実現。大企業を中心に輸出企業の業績は回復し、それに伴う株高で金融資産を持つ富裕層は潤った。だが、期待していたほどには輸出が伸びず、中小企業は原材料の輸入価格上昇に苦しむ。物価高に賃金の上昇が追いつかず、実質賃金は十五カ月連続で減少。公約が掲げた「所得が拡大する国」の実感は国民に広がっていない。

他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認は、公約通り実現した。ただ、公約した「国家安全保障基本法」の制定には手を付けず、国会答議の必要がない憲法解釈変更の閣議決定によって、安全保障政策を大転換した。まだ行使の具体像も示していない。

公約から転換したのはTPP交渉への対応だ。国内農業への影響などを考慮して、条件付きで反対を打ち出したが、安倍政権は参加へと踏み切った。関係国と積極的に交渉を進め、先の日米首脳会談ではオバマ米大統領と早期妥結を目指すことで一致した。

原発政策も二年前、原子力に依存しなくてもよい社会の確立を明記したのに、政権は九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）をはじめ、原子力規制委員会の新規制基準に適合した原発を積極的に再稼働させる姿勢を鮮明にしている。最優先課題とした再生可能エネルギーの最大限の導入は、電力会社が受け入れを中断する事態を招き、停滞している。

秘密保護法は、公約に書いていないのに制定した。秘密保護法は、権力が握る秘密の範囲が際限なく広がる可能性があり、国民の「知る権利」を侵す恐れが指摘される。世論の反対は今も強いが、安倍政権は「情報保全のために必要」などと昨年末に国会で成立させた。施行が十二月十日に迫り、今回の衆院選でも法律の是非は争点になる。

議員定数削減の断行や幼児教育の無償化、道州制基本法の制定など、公約に明記しながら実現していない政策も多くある。

自民党が前回衆院選で掲げた公約と現状

	公約	現状
経済	デフレ・円高からの脱却を最優先に、名目3%以上の経済成長を達成	2014年7～9月期のGDP速報値は名目で年3%減（13年度は名目1.9%増）。円安は進んだが輸出伸び悩み
集団的自衛権	集団的自衛権の行使を可能とし、国家安全保障基本法を制定	基本法は制定せず、憲法解釈変更の閣議決定で行使を容認
特定秘密保護	記述なし	国民の知る権利を損なう恐れのある特定秘密保護法を制定
原発・エネルギー	原子力に依存しなくてもよい経済、社会構造の確立を目指す	エネルギー基本計画で「原発は重要なベースロード電源」と明記。再稼働を推進
	最優先課題として再生可能エネルギーの最大限の導入を図る	大手電力会社が、固定価格買い取り制度に基づく受け入れ手続きを中断
TPP	「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対	「聖域なき関税撤廃が前提ではない」と交渉参加
政治改革	議員定数の削減など国民の求める改革を断行	実現せず
社会保障	安心できる制度に向け、弱い立場の人にしっかり援助の手を差し伸べる	生活保護の日常生活費を15年度までに計670億円削減
地方分権	基本法制定後5年以内の道州制導入を目指す	法案提出に至らず
基地負担	沖縄をはじめ地元負担軽減を実現する	沖縄県名護市での普天間飛行場代替施設の建設を推進

首相 解散を表明

争点は「安倍政治」だ

安倍晋三首相が消費増税を1年半延期し、21日に衆院解散に踏み切る考えを表明した。衆院議員任期の半分、2年を残しての解散である。

実に不可思議な展開だった。

安倍首相が国際会議で外国を訪問している最中に、消費増税の先送りを大義名分にした年内解散論が急浮上した。そして首相の帰国を待たずに12月2日公示、14日投票という総選挙日程が既定路線になった。

消費税率は今年4月の8%に続き、来年10月には10%にすることが法律に明記されている。ただ、首相は景気への影響を見極めるとして、12月初旬に出る7～9月期の国内総生産（GDP）の確定値を待って最終判断すると話していた。

自らの政権戦略を優先

ところが、実際には有識者からの聞き取り作業も終わらないうちに先送りを決めていた。初めに結論ありきで、自らの政権戦略を優先させたのではと疑わざるを得ない。

争点設定の仕方にも無理がある。

首相は記者会見で「言い決断をする以上、速やかに国民に信を問う」と述べた。しかし、新たに増税を求めるのならまだしも、すでに確定している増税の先送りを争点にするやり方は、増税への国民の忌避感に便乗しようとの思惑が感じられる。

確かに経済は生き物であり、機械的に扱うと判断を誤る。17日に発表された7～9月期のGDP速報値は予想を覆すマイナス成長となり、「増税できる環境にない」との意見には耳を傾ける必要があろう。

だが、成熟した資本主義国の日本にとって、かつてのような右肩上がりの経済成長は期待できない。政治家の役割は、富の配分よりも、負担のあり方について国民的合意を形成する方に比重が移っている。

2年前の8月、民主・自民・公明の3党合意に基づいて、消費税の2段階増税を柱とする税と社会保障の一体改革関連法が成立した。

毎日新聞の世論調査の推移を見ると、かつては増税への賛否がほぼ半々だったのに、このところ、7割前後が「反対」に回り、「賛成」を大きく引き離す傾向にある。

4月の税率引き上げが家計に響くのしかかっているのは事実だろう。ただ、安倍政権が発足当初から一体改革の必要性を国民に説いてきたかというと、そうでもない。

3党合意の当事者である谷垣禎一自民党幹事長や山口那津男公明党代表が、妥立った議論を避け、首相に同調したことも不可解だ。与党が方向転換したことで、民主党も増税反対に変わった。3党合意が事実上崩れ、税制や社会保障の議論に慎派的な打算が働くことを危惧する。

疑問がつきない今回の解散だが、首相が最も有利なタイミングで解散を図るのは政治の常でもある。総選挙が確定した以上、日本の政治を総点検し、過ちがあれば正す、リセットの好機にしなければならない。

自民党は2012年暮れの総選挙で294議席を獲得し、政権に復帰した。議席では圧勝だが、比例代表の得票は、野党に転落した09年よりも大幅に減らしている。民主党が自壊した結果、相対的に自民党を浮上させたのが前回選挙だった。

安倍政権にも当初はその自覚があった。ところが、昨年7月の参院選で勝利し、長く続いた衆参のねじれを解消すると、強引な政権運営が目立つようになる。

戦後70年に向けた審判

政府による過剰な情報統制に直結する特定秘密保護法の制定や、集団的自衛権をめぐる憲法解釈変更の閣議決定はその典型だ。

内閣法制局長官やNHK会長の人事に見られたように、自らと価値観の近い人物を当該組織のトップに送り込み、支配力を強めようとする手法も安倍政権で目に付いた。

エネルギー政策では、民主党政権が打ち出した「脱原発依存」を後退させると言いながら、原発回帰が進んでいる。適正な電源構成はいかにあるべきか、全体像が示されないまま来年初めには原発の再稼働が見込まれる。

来年は戦後70年の節目だ。安倍首相の周辺では、過去の侵略を認めた1995年の村山富市首相談話を上書きする形で、新たな首相談話を求める声がある。もしも歴史修正主義的な認識を発信することになれば、日本は国際的に孤立してしまう。靖国神社参拝の是非も問われよう。

他方で安倍政権は06年から6代続いた「1年ごとの首相交代」という悪弊から脱却し、日本の政治を安定させた。緊密な外国訪問も日本の存在感を高めたのは間違いない。

これら安倍政権にまつわるすべての特徴が、総選挙で問われる。最大の争点は、安倍政治である。

与党に比べて野党は選挙準備の遅れが目立っている。政権選択であるのに、与党に代わる受け皿を用意できなければ政党政治は機能しない。

今後、公示までに選挙協力や野党再編の動きが本格化するだろう。その際には、野合と言われないよう、大きな基本政策を共有できるよう努力してほしい。

安倍首相は今年2月、憲法解釈をめぐって「審判を受けるのは法制局長官ではなく私です」と啓弁した。最大の審判の場が総選挙である。